

第 83 期

# 中間報告書

平成17・4・1～平成17・9・30



 戸田建設株式会社

表紙：東海大学医学部付属病院新病院新築工事  
(神奈川県伊勢原市)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもちまして第83期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この期間における営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、企業の収益改善が進み、個人消費や雇用情勢にも明るい兆しが見え始めるなど緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、製造業の設備投資が増加し、民間工事を中心に堅調に推移いたしましたが、企業間の受注競争は熾烈で、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は平成16年4月より3ヶ年の中期経営計画を策定し、新たな成長を目指してグループを挙げて経営を展開してまいりました。この結果、当社グループの連結業績につきましては売上高約1,770億円、経常利益約11億円、中間純利益は約19億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高約1,838億円、売上高約1,687億円、経常利益約6億円、中間純利益は約10億円となりました。主な受注工事は、有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事〔発注者：有楽町駅前第1地区市街地再開発組合〕、ディーグラフォート香里ヶ丘新築工事〔同：大和ハウス工業株〕、岩国市新庁舎建設主体工事〔同：岩国市〕、北海道横断自動車道ユーパロトンネル工事〔同：

東日本高速道路株] などであります。また、主な完成工事は、東海大学医学部付属病院新病院新築工事 [発注者：(学)東海大学]、イオン苫小牧ショッピングセンター新築工事 [同：イオン(株)]、芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設（Ⅲ工区）工事 [同：(学)芝浦工業大学]、大和御所道路樫原北IC橋下部工事 [同：国土交通省] などであります。

今後の経済情勢につきましては、設備投資と個人消費が牽引役となり、内需中心の回復が続くと予想されますが、原油価格の高止まりや、それに伴う原材料価格の高騰が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。建設業界におきましても、建設市場全体が縮小する中で、引き続き厳しい競争が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況の中で、「エクセレントな会社」を目指し、中期経営計画の達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

このため、お客様に充分納得いただける品質の確保、重点分野でのコーポレートブランドの確立、建設ライフサイクルの全ての局面でお客様の潜在ニーズを汲み上げそれを解決するための仕組み作りを推進してまいります。また、社員の能力をより一層引き出すための組織・制度改革を進めるとともに、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

加藤久清

## 連結業績および財産の状況

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
売 上 高	177,005	169,768	491,060
中間(当期)純利益	1,918	1,532	6,302
1株当たり中間(当期)純利益	6.00円	4.79円	19.41円
総 資 産	608,214	585,689	588,883
純 資 産	213,999	192,182	201,481

## 当社単体の業績および財産の状況

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
受 注 高	183,871	206,557	455,805
売 上 高	168,722	159,869	462,349
中間(当期)純利益	1,017	1,497	6,073
1株当たり中間(当期)純利益	3.16円	4.65円	18.86円
総 資 産	582,143	556,784	554,696
純 資 産	208,136	187,592	196,796

## 当社単体の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前 期 繰越高	当上半期 受注高	当上半期 売上高	当下半年 繰越高
建設事業	建 築	454,790	145,859	142,142	458,506
	土 木	217,008	35,606	24,174	228,440
	計	671,798	181,465	166,317	686,947
不動産事業		—	2,405	2,405	—
合 計		671,798	183,871	168,722	686,947

# 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	396,655	流 動 負 債	332,836
現金預金	74,177	支払手形・工事未払金等	81,327
受取手形・完成工事未収入金等	52,190	短期借入金	54,178
未成工事支出金	196,671	未成工事受入金	154,136
その他たな卸資産	44,444	賞与引当金	4,386
繰延税金資産	19,932	完成工事補償引当金	673
その他	10,905	工事損失引当金	2,710
貸倒引当金	△1,665	その他	35,422
固 定 資 産	211,558	固 定 負 債	57,944
有形固定資産	74,753	長期借入金	5,773
土地	57,292	繰延税金負債	15,413
その他	17,460	再評価に係る繰延税金負債	1,793
無形固定資産	667	退職給付引当金	29,059
投資その他の資産	136,137	役員退職慰労引当金	765
投資有価証券	130,706	不動産賃貸保証金	5,138
その他	11,654	負債合計	390,780
貸倒引当金	△6,223	少数株主持分	
		少数株主持分	3,434
		資 本 の 部	
		資 本 金	23,001
		資 本 剰 余 金	25,573
		利 益 剰 余 金	124,126
		土地再評価差額金	2,580
		株式等評価差額金	40,242
		為替換算調整勘定	△580
		自 己 株 式	△945
		資本合計	213,999
資 産 合 計	608,214	負債、少数株主持分 及び資本合計	608,214

# 中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	171,976	
不動産事業等売上高	5,028	177,005
売上原価		
完成工事原価	160,507	
不動産事業等売上原価	3,329	163,836
売上総利益		
完成工事総利益	11,469	
不動産事業等総利益	1,699	13,168
販売費及び一般管理費		12,932
営業利益		236
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	439	
受取配当金	729	
その他	151	1,320
営業外費用		
支払利息	385	
その他	67	453
経常利益		1,103
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	448	
固定資産売却益	1,149	
投資有価証券売却益	1,048	
その他特別利益	33	2,679
特別損失		
投資有価証券評価損	32	
その他特別損失	39	72
税金等調整前中間純利益		3,709
法人税、住民税及び事業税		1,666
少数株主利益		124
中間純利益		1,918

## 連結の範囲に関する事項

### 1. 連結子法人等の数 13社

連結子法人等の名称

戸田道路(株)

千代田リフォーム(株)

千代田建工(株)

シブコー工業(株)

アメリカ戸田建設(株)

ブラジル戸田建設(株)

戸田建設工程（上海）有限公司

タイ戸田建設(株)

千代田土地建物(株)

八千代アーバン(株)

戸田ディベロップメント(株)

戸田ファイナンス(株)

東和観光開発(株)

### 2. 非連結子法人等の名称

トダ・コーポレーション・マレーシア(株)

(株)千葉フィールズ・パートナーズ

エスシーシー・ヒューマンコミュニティーサービス(株)

非連結子法人等はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に重要な影響を及ぼしていない。

## 持分法の適用に関する事項

### 1. 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社の名称

トダ・コーポレーション・マレーシア(株)

(株)千葉フィールズ・パートナーズ

エスシーシー・ヒューマンコミュニティーサービス(株)

(株)モマ神奈川パートナーズ

岡山総合教育サービス(株)

(株)仙台天文サービス

上記の持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等が中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適

用から除外している。

2. 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の名称

エムワイ商事(株)

当社は、人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、この会社は関連会社に該当しない。

## 中間連結貸借対照表の注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価方法

##### ① 有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② た な 卸 資 産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品

総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有 形 固 定 資 産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### ② 無 形 固 定 資 産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内

における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

④ 工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、５年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっている。

(5) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は発生時に全額償却している。

(6) その他の重要な中間連結貸借対照表等の作成に関する会計方針

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,028百万円
3. 担保に供している資産	
預    金	510百万円
建 物 ・ 構 築 物	1,884百万円
土            地	3,978百万円
投 資 有 価 証 券	111百万円
長 期 貸 付 金	345百万円
4. 保証債務額	1,558百万円
なお、当中間連結会計期間末における保証予約はない。	
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。	

### 中間連結損益計算書の注記

- 重要な会計方針  
完成工事高の計上は、工事完成基準によっている（長期大型工事を含む）。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。
- 1株当たり中間純利益 6円00銭
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

# 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>374,030</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>317,565</b>
現金預金	65,406	支払手形	48,709
受取手形	15,415	工事未払金	30,224
完成工事未収入金	33,483	短期借入金	43,988
有価証券	99	未払法人税等	1,591
販売用不動産	43,908	未成工事受入金	152,751
未成工事支出金	193,276	預り金	16,230
繰延税金資産	19,986	賞与引当金	4,183
その他流動資産	4,077	完成工事補償引当金	667
貸倒引当金	△1,623	工事損失引当金	2,710
		従業員預り金	7,502
<b>固 定 資 産</b>	<b>208,113</b>	預り消費税	6,963
<b>有形固定資産</b>	<b>68,748</b>	その他流動負債	2,041
建物・構築物	13,948	<b>固 定 負 債</b>	<b>56,441</b>
機械・運搬具	1,013	長期借入金	4,873
工具器具・備品	220	繰延税金負債	16,103
土地	53,430	再評価に係る繰延税金負債	1,793
建設仮勘定	136	退職給付引当金	28,497
<b>無形固定資産</b>	<b>639</b>	役員退職慰労引当金	751
		不動産賃貸保証金	4,421
<b>投資その他の資産</b>	<b>138,724</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>374,006</b>
投資有価証券	130,812	<b>資 本 の 部</b>	
子会社株式・子会社出資金	2,891	<b>資 本 金</b>	<b>23,001</b>
長期貸付金	3,305	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>25,573</b>
破産債権、更生債権等	745	資本準備金	25,573
長期前払費用	48	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>117,016</b>
長期営業外未収入金	4,023	利益準備金	5,750
その他投資等	3,074	圧縮記帳積立金	3,210
貸倒引当金	△6,177	別途積立金	105,274
		中間未処分利益	2,780
		土地再評価差額金	2,580
		株式等評価差額金	40,232
		自己株式	△268
		<b>資 本 合 計</b>	<b>208,136</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>582,143</b>	<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>582,143</b>

# 中間損益計算書

(平成17年4月1日から)  
(平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	166,317	
不動産事業売上高	2,405	168,722
売上原価		
完成工事原価	155,530	
不動産事業売上原価	1,642	157,173
売上総利益		
完成工事総利益	10,786	
不動産事業総利益	762	11,548
販売費及び一般管理費		11,753
営業損失		205
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	408	
受取配当金	754	
その他営業外収益	126	1,289
営業外費用		
支払利息	402	
その他営業外費用	60	462
経常利益		621
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	402	
投資有価証券売却益	1,048	
その他特別利益	35	1,486
特別損失		
投資有価証券評価損	32	
その他特別損失	39	71
税引前中間純利益		2,035
法人税、住民税及び事業税		1,018
中間純利益		1,017
前期繰越利益		1,731
土地再評価差額金取崩額		31
中間未処分利益		2,780

## 中間貸借対照表の注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

不動産事業支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上の方法

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

##### ③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

④ 工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,732百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権	593百万円
子会社に対する長期金銭債権	327百万円
子会社に対する短期金銭債務	6,395百万円
4. 担保に供している資産	
預金	500百万円
建物・構築物	1,884百万円
土地	3,978百万円
投資有価証券	84百万円
子会社株式	18百万円
長期貸付金	345百万円
5. 保証債務額	1,558百万円

なお、当中間会計期間末における保証予約はない。

6. 工事損失引当金及び役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

### 中間損益計算書の注記

1. 売上高のうち子会社に対する部分	5百万円
2. 売上原価のうち子会社からの仕入高	2,903百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	10百万円
4. 1株当たり中間純利益	3円16銭
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。	

## 会社の概況 (平成17年9月30日現在)

### 株式の状況

- ①発行する株式の総数 759,000,000株
- ②発行済株式の総数 322,656,796株
- ③株主数 17,096名
- ④大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
戸 田 順 之 助	32,267 <sup>千株</sup>	10.00 <sup>%</sup>
大 一 殖 産 株 式 会 社	32,170	9.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,130	5.62
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	15,773	4.89
株式会社東京三菱銀行	14,821	4.59
戸 田 守 二	11,354	3.52
住友信託銀行株式会社(信託B口)	8,164	2.53
株式会社みずほ銀行	7,107	2.20
三 宅 良 彦	7,087	2.20
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	6,644	2.06

## 当社グループの主要な拠点等

### ①当 社

本 店 東京都中央区京橋一丁目7番1号

支 店

東 京 支 店 (東京都中央区)

千 葉 支 店 (千葉市)

関 東 支 店 (さいたま市)

横 浜 支 店 (横浜市)

大 阪 支 店 (大阪市)

北 陸 支 店 (金沢市)

名 古 屋 支 店 (名古屋市)

札 幌 支 店 (札幌市)

東 北 支 店 (仙台市)

広 島 支 店 (広島市)

四 国 支 店 (高松市)

九 州 支 店 (福岡市)

技術研究所 (つくば市)

海外営業所および駐在員事務所

シンガポール営業所 (シンガポール)

バンコック地域統括事務所 (タイ)

ハノイ駐在員事務所 (ベトナム)

### ②子法人等

千代田土地建物株式会社 (東京)

戸田道路株式会社 (東京)

ブラジル戸田建設株式会社 (ブラジル)

アメリカ戸田建設株式会社 (アメリカ)

戸田建設工程 (上海) 有限公司 (中国)

## 従業員の状況

当社グループの従業員数 4,652名

当社の従業員数 4,060名

## 取締役および監査役

代表取締役会長	戸田順之助	取締役	鈴木道雄
取締役相談役	戸田守二	取締役	戸田秀茂
代表取締役社長	加藤久郎	常勤監査役	清浦泰明
代表取締役	戸田守道	常勤監査役	早坂邦彦
代表取締役	吉澤経浩	監査役	鍛冶良明
代表取締役	香西慧	監査役	糸賀勲
取締役	井上舜三		

## 執行役員

*執行役員社長	加藤久郎	執行役員	延藤隆也
*執行役員副社長	戸田守道	執行役員	石丸國昭
*執行役員副社長	吉澤経浩	執行役員	西山工
*執行役員副社長	香西慧	執行役員	牛嶋博之
*専務執行役員	井上舜三	執行役員	花園駿一郎
*専務執行役員	鈴木道雄	執行役員	長野完治
専務執行役員	安藤達哉	執行役員	木田武
専務執行役員	小西康夫	執行役員	大場健
専務執行役員	石坂鷹二郎	執行役員	木村宰
常務執行役員	伊藤友太郎	執行役員	千葉脩
常務執行役員	桑原洋	執行役員	岡敏朗
常務執行役員	田中紀之	執行役員	野村昇
常務執行役員	清水昭	執行役員	白井正幸
常務執行役員	菊地啓之	執行役員	松本初昭
常務執行役員	浜辺鶴志	執行役員	山下雅己
常務執行役員	大西浩志		
常務執行役員	河口允昭		
常務執行役員	石毛大地		
常務執行役員	金森捷三郎		

- 注) 1. \*は取締役兼務者です。  
2. 平成17年10月1日付で木田武が執行役員に就任いたしました。